

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	教育訓練講座受講環境整備事務費			担当部局	人材開発統括官		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者・キャリア形成支援担当参事官室		若年者・キャリア形成支援担当参事官 伊藤 正史		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第60条の2			関係する計画、通知等	働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①講座指定に当たっての調査:教育訓練給付の対象講座の指定に当たり、各講座の教育訓練の内容等が指定要件に該当するか等を確認するために実施。 ②指定講座に関する情報提供:指定講座の内容、実績等について、講座の受講希望者が的確な情報を得られるようにするために実施。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①指定申請書類について、書類の不備等を確認した上で、必要に応じて教育訓練施設に対し調査を行う。また、教育訓練施設からの相談対応も行う。 ②「教育訓練講座検索システム」として、インターネット上で公開。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	178	237	481	349	431		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	178	237	481	349	431			
	執行額	149	206	429					
	執行率(%)	84%	87%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	87%	89%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)雇用保険活用援助事務委託費	284	323	○新規事業(教育訓練のあり方研究事業)等の実施に伴う雇用保険活用援助事務委託費の増。 ○制度改正等による改修に伴う情報処理業務庁費の増。					
	(目)情報処理業務庁費	53	95						
	(目)庁費	11	12						
	(目)職員旅費	1	1						
	計	349	431						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	指定講座受講生の目標資格取得率について、過去3年間の平均実績以上を維持する。	指定講座受講者の目標資格取得率	成果実績	%	82.1	84.6	精査中	-	-
			目標値	%	73	69.7	71	-	精査中
			達成度	%	112	121	精査中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	現況報告書データ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	指定申請件数	活動実績	件	5,418	4,536	4,651	-	-	
		当初見込み	件	7,226	4,228	4,739	5,983	4,990	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	委託事業精算確定額 / 指定申請件数	単位当たりコスト	円	20,535	25,872	精査中	-		
		計算式	X/Y	111,257,735/5,418	117,357,196/4536	精査中	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						目標値	-	-	-	-	-
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-					
						-	施策の進捗状況(実績)				
						-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		-									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教育訓練給付制度を適正に運営するためには、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する講座を対象とすることが重要であり、ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	教育訓練給付制度は、労働者が費用を負担して教育訓練を受けた場合に、国が費用の一部を支給するものであり、本事業が担う適切な講座指定や制度の安定的運営は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、教育訓練給付の対象となる講座が指定基準を満たしているか調査するもので、制度の適正な運営に必要不可欠であり、優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	総合評価落札方式により業者選定を実施するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一社応札であったため入札辞退者にヒアリングを実施した結果、提案書作成に必要な期間が確保できなかったためという意見があったことを踏まえ、次回の調達時に改善を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	平成27年度は専門実践教育訓練給付につき、制度創設より1年が経過したことで、一度、教育訓練機関からの申請が落ち着いたことから単位あたりコストが増加しているが、実際には、受託者は新規申請への対応の他、既指定講座に係る変更届への対応、データベース管理、教育訓練機関からの照会等に対応しており、それらの業務負担は指定講座数増とともに増加していることから、コストとしては妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事業において、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札を実施し、入札差額が生じたことによるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務手順のマニュアル化を行い、不要な作業を洗い出している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	精査中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	高い実績を上げており、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	指定申請件数は対見込み件数 98.1%と概ね見込みにあった実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成29年4月現在、指定講座12,148講座、平成28年度給付実績は約12万件であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、制度の適切な運営に不可欠であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。 ・委託先の選定については、価格競争によるコストの削減に務めているところであり、平成28年度より総合評価落札方式を実施しており、仕様書の記載内容の見直し等、より効率的な価格競争や競争性の確保に努めている。
	改善の方向性	・予算の執行率は低い水準であるため、精査中の成果目標の達成状況を踏まえた上で、予算の見直し等を検討する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事内容業部 執行率を踏まえ、真に必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

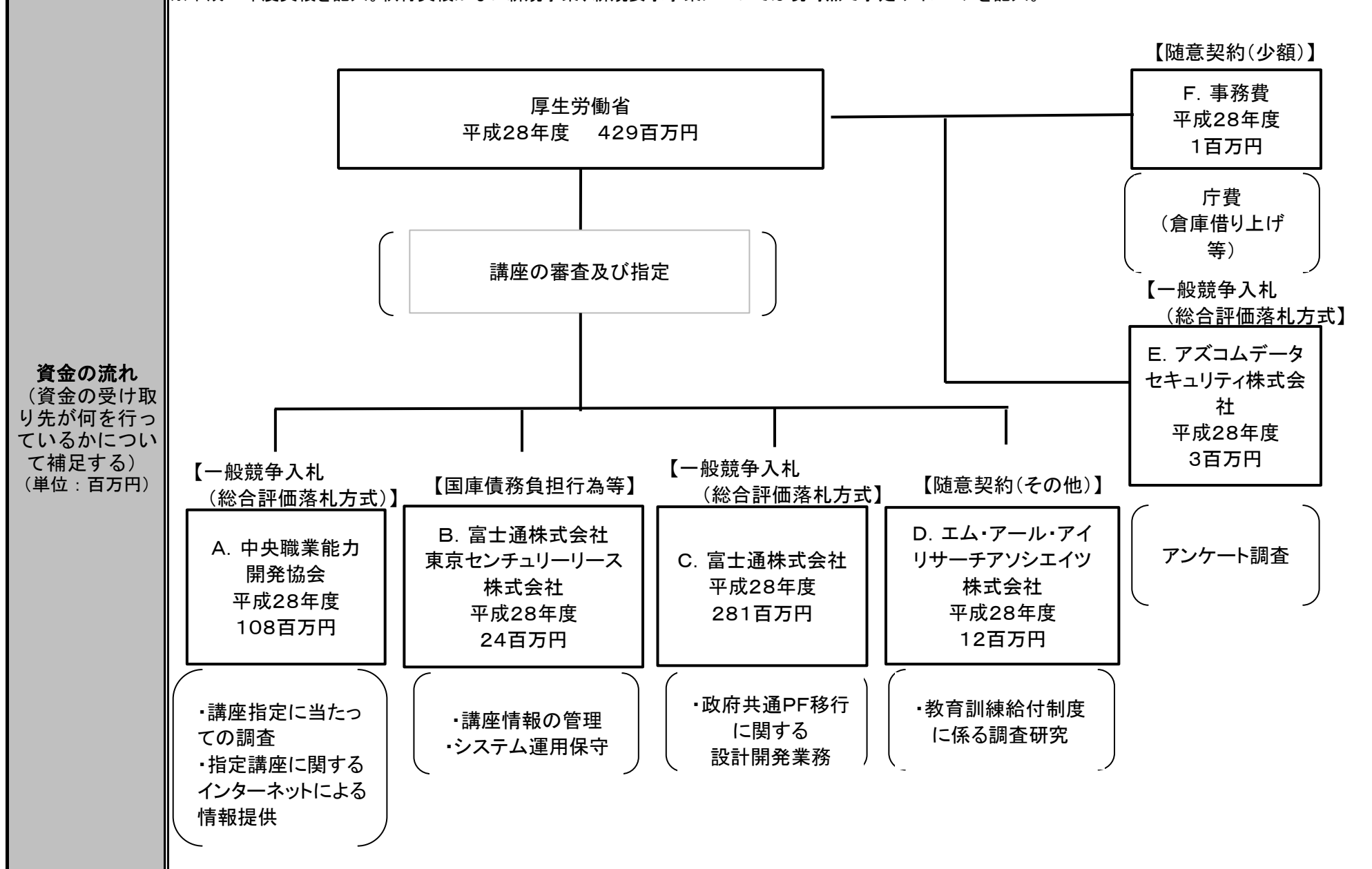
通現り状 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	780	平成23年度	704	平成24年度	620	
平成25年度	938	平成26年度	938	平成27年度	943	
平成28年度	949					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.中央職業能力開発協会			B.富士通株式会社東京センチュリーリース株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員	68	管理費	機器等賃貸借費、運営保守費等	16
	事業費	データ入力費、通信運搬費等	19	事業費	改修費	7
	管理費	事務所借上料	14	消費税		1
	消費税		8			
	計		109	計		24
	C.富士通株式会社			D.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	設計・開発費	281	調査費	調査研究(委託先:株式クロスマーケティング・株式会社R&D、ツールジオ株式会社)	9
	計		281	計		9
	E.アズコムデータセキュリティ株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	アンケート調査	3			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央職業能力開発協会	9011105004645	教育訓練指定希望講座に関する調査を行うこと	109	一般競争契約 (総合評価)	1	90.2%	提案書作成に必要な期間が確保できないため断念

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社東京センチュリーリース株式会社	1020001071491	教育訓練指定講座情報の管理等	24	国庫債務負担行為等	-	-	平成24年度～5ヶ年度契約 (国庫債務負担行為)

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	教育訓練給付制度情報管理・検索システムの政府共通プラットフォーム移行に係る設計・開発業務	281	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-

